

電力・ガス小売全面自由化の進捗状況について

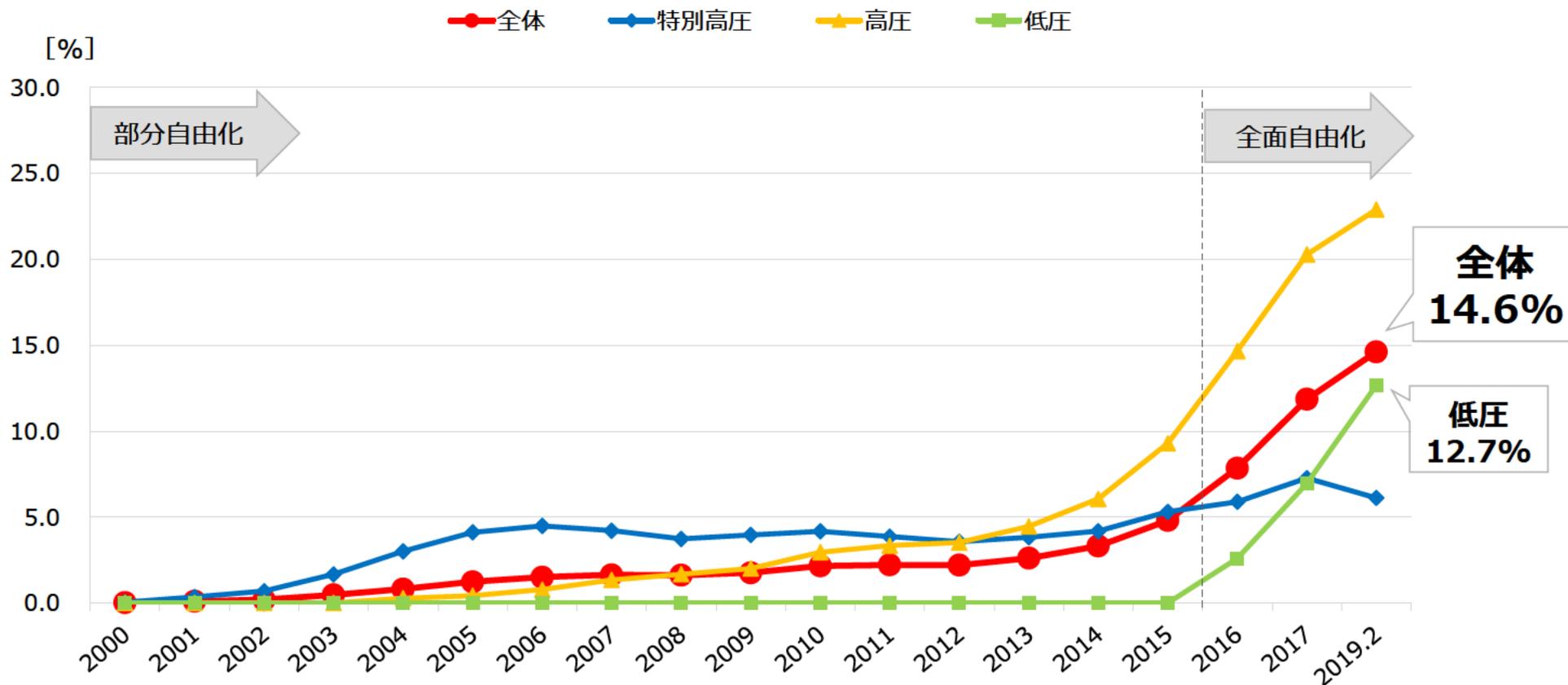
2019年5月28日

資源エネルギー庁

1. 電力小売全面自由化の進捗状況について

新電力のシェアの推移

- 全販売電力量に占める新電力のシェアは、特に2016年4月の小売全面自由化以降大きく進展。直近、2019年2月時点では約14.6%。
- うち家庭等を含む低圧分野のシェアは、2019年2月時点で約12.7%。

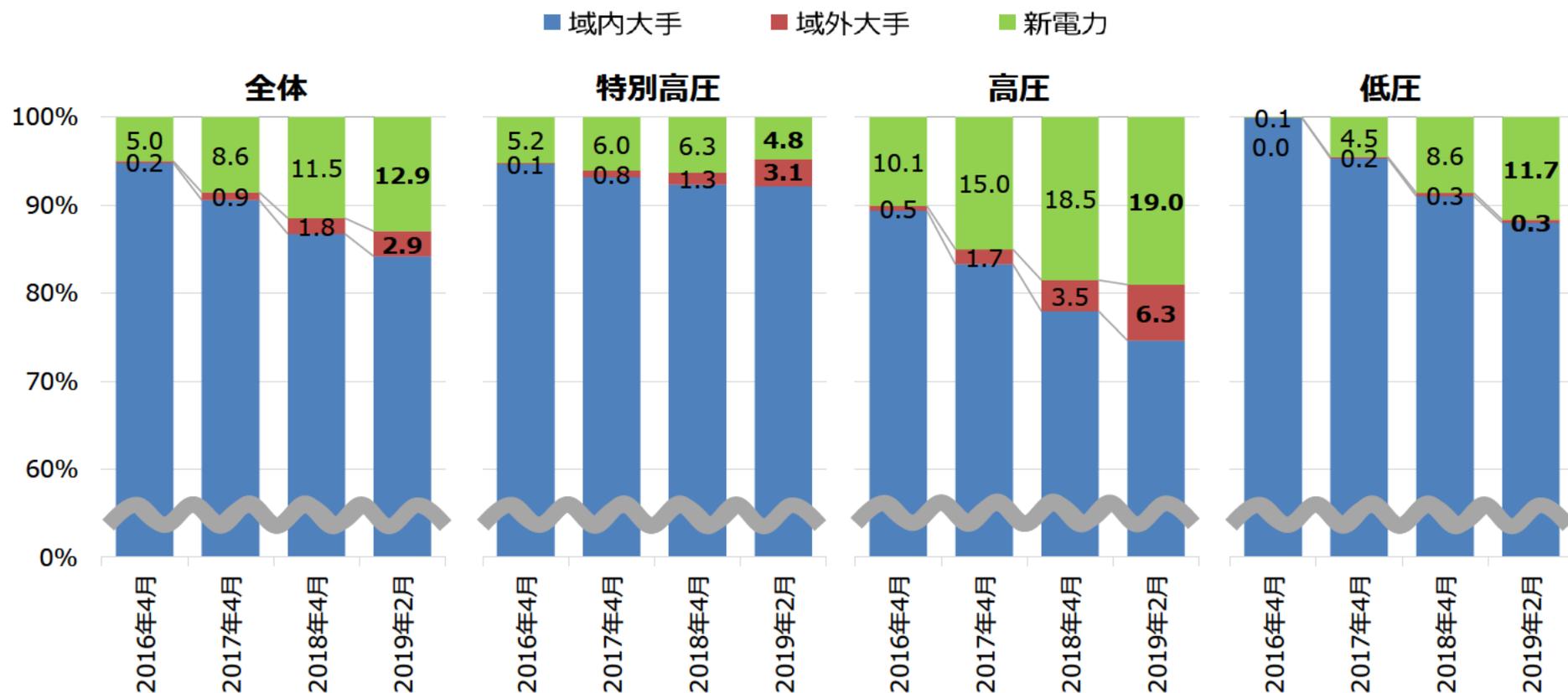


※上記「新電力」には、供給区域外の大手電力（旧一般電気事業者）を含まず、大手電力の子会社を含む。
※シェアは販売電力量ベースで算出したもの。

(出所) 電力調査統計、電力取引報

大手電力の域外進出と新電力のシェア

- **大手電力**（旧一般電気事業者）及びその100%子会社の**域外進出**も進展。直近、2019年2月時点で**約2.9%**。
- 特に**高圧分野**においては、**約6.3%**。

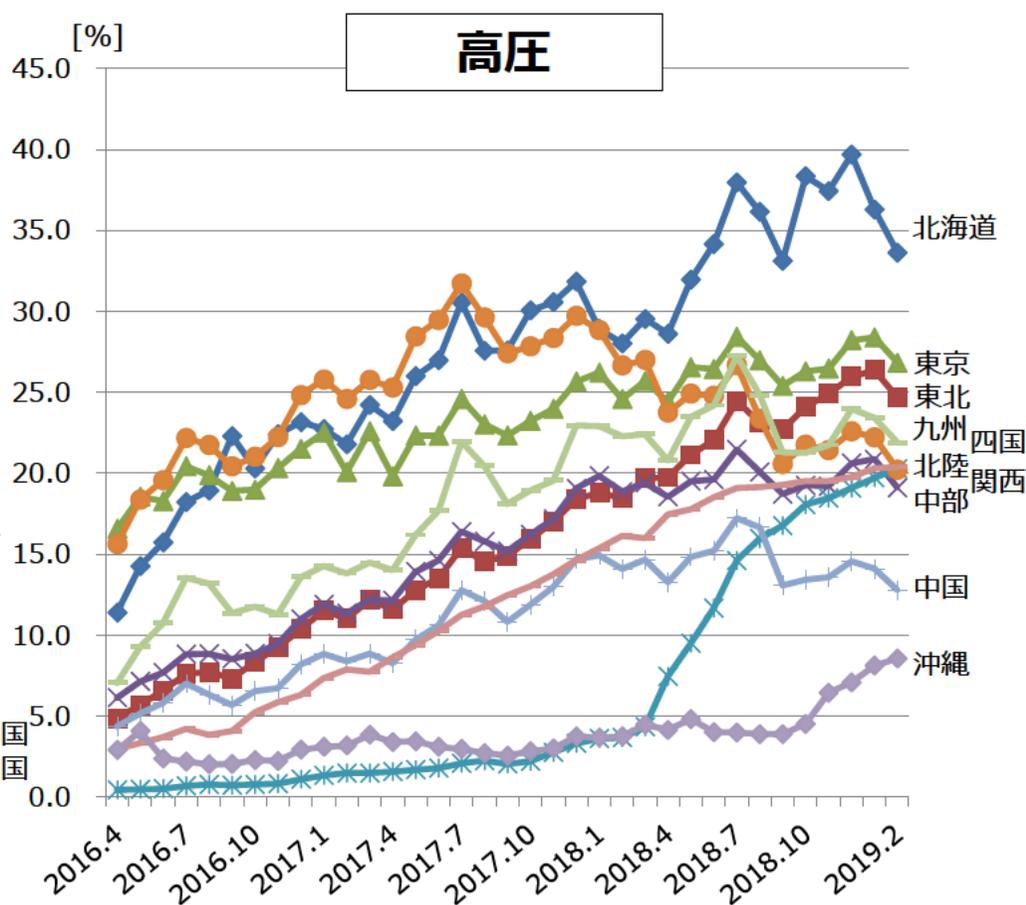
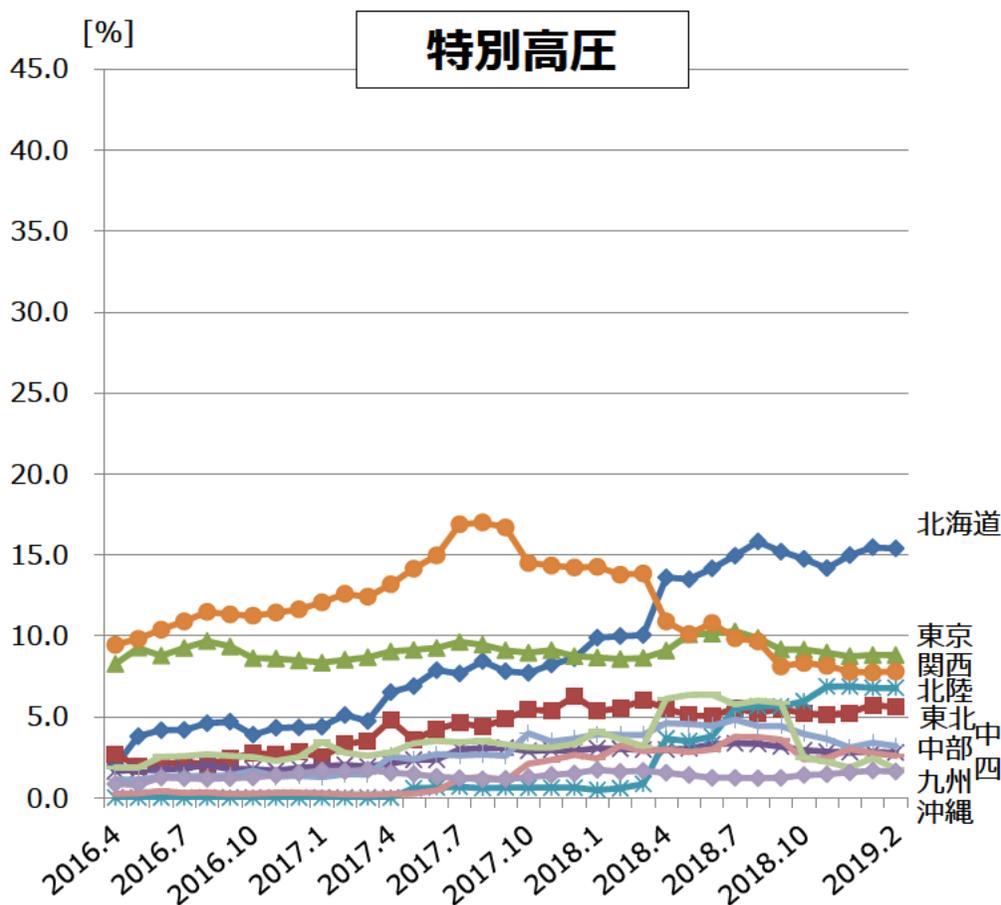


※「域内大手」と「域外大手」とはそれぞれ、その供給区域の内外における大手電力及びその100%子会社を指す。
 ※シェアは販売電力量ベースで算出したもの。

(出所) 電力取引報

特別高圧・高圧分野の新電力シェア（供給区域別）

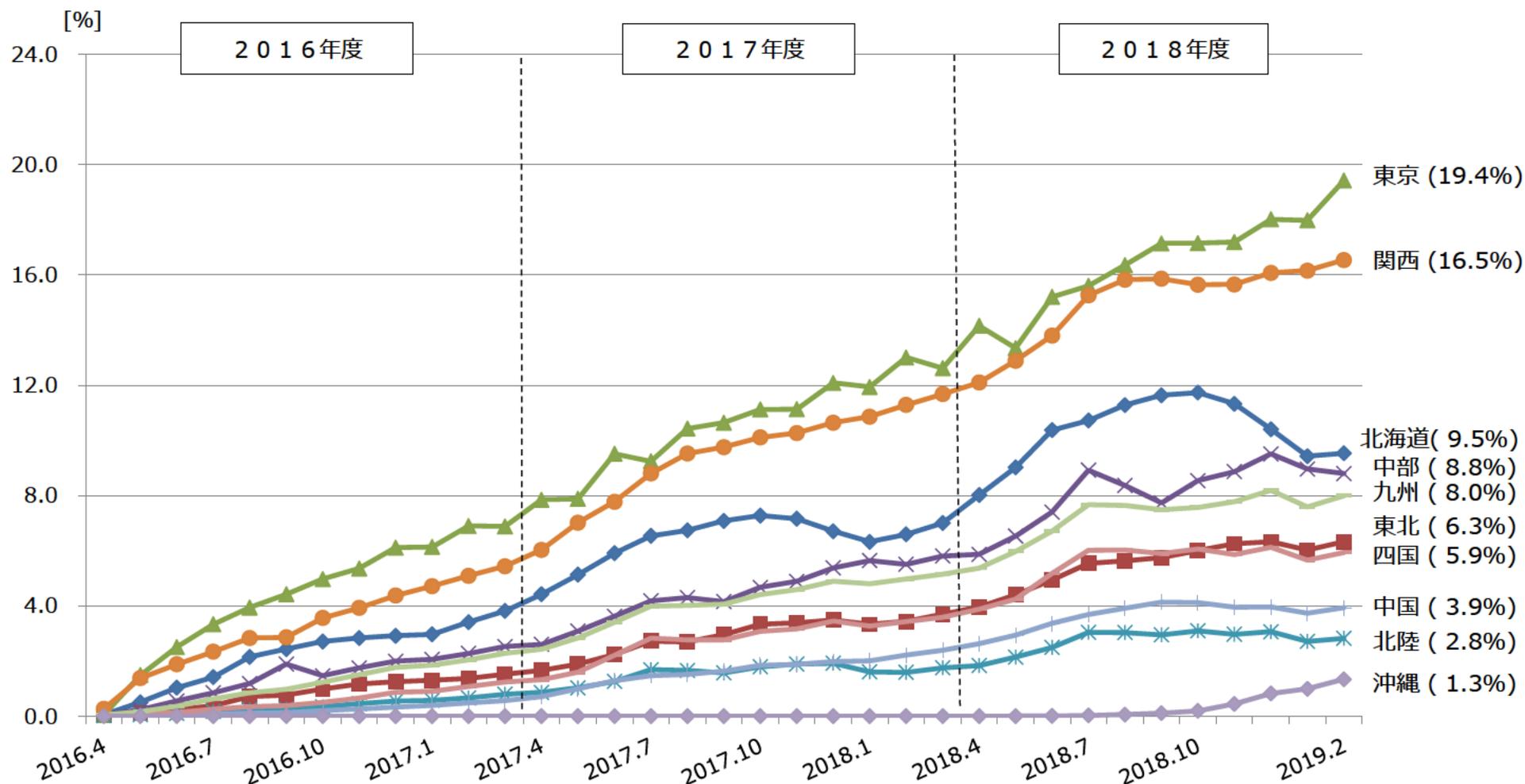
- 新電力のシェアを、供給区域別・電圧分野別にみると、
 - 特に北海道や北陸は、大手電力の料金値上げ等を背景に、新電力シェアの上昇が、
 - 一方、関西は、大手電力の料金値下げ等を背景に、低下が見られる。



※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したものである。
 ※上記「新電力」には、供給区域外の手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

低圧分野の新電力シェア（供給区域別）

- 家庭等を含む低圧分野における新電力シェアは、季節変動はありつつも、2016年度以降、概ね堅調に推移。



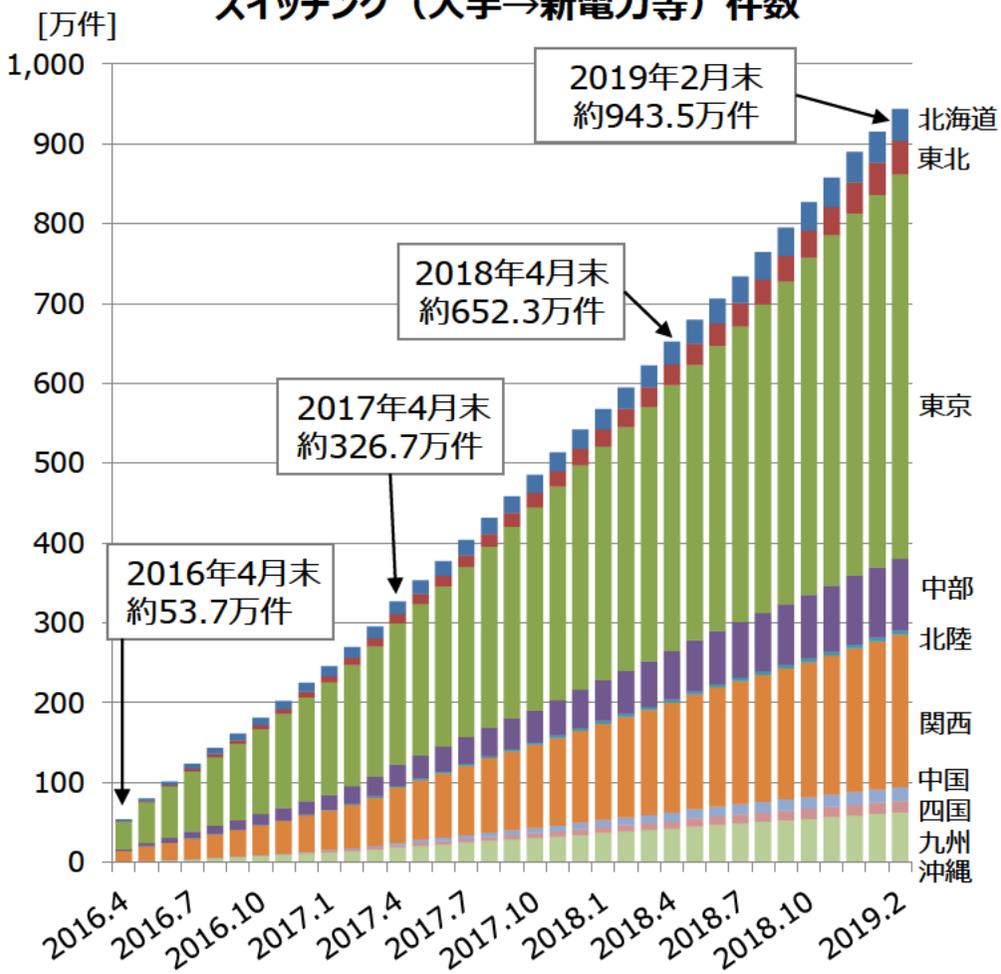
※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したものである。
 ※上記「新電力」には、供給区域外の手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

(出所) 電力取引報

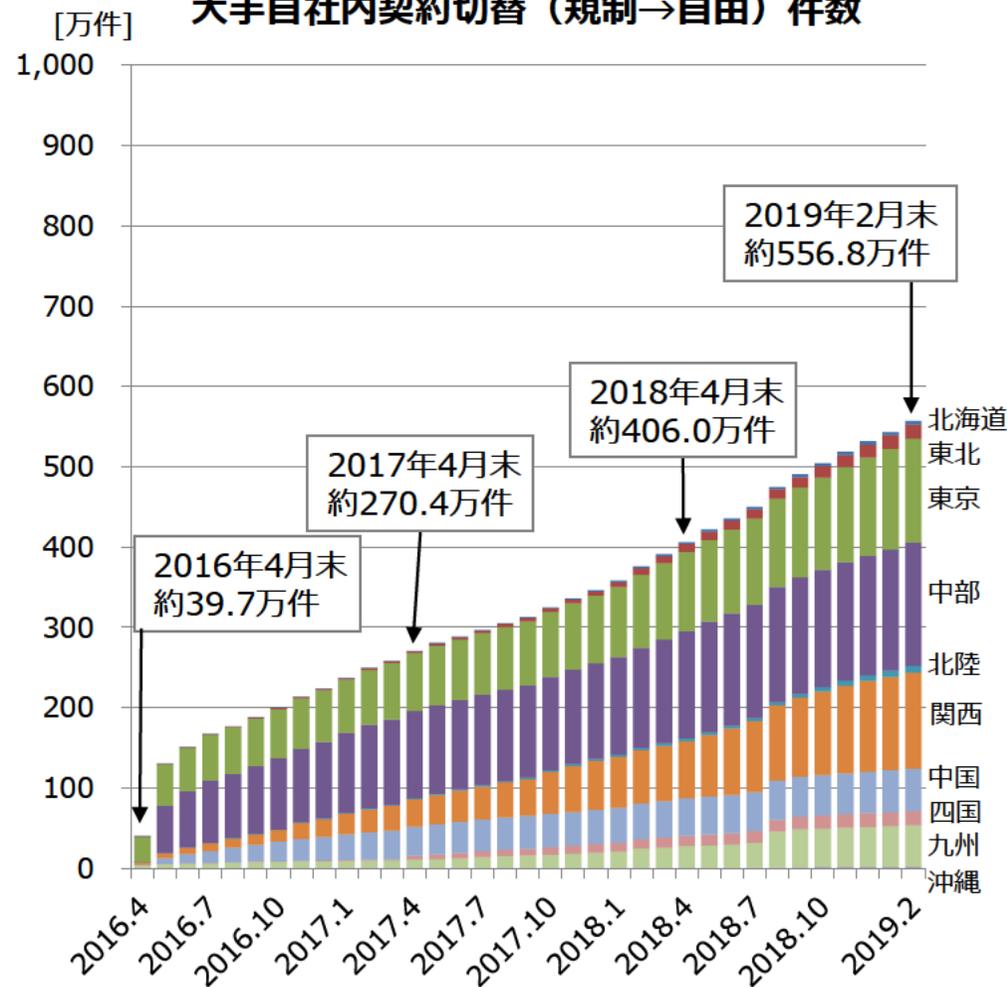
低圧分野のスイッチングの状況①

- 2019年2月末時点での新電力等への切替（スイッチング）件数は約944万件。
- 大手電力の自社内の契約切替件数（規制→自由）は約557万件。
（両者合わせると、約1,500万件）

スイッチング（大手→新電力等）件数



大手自社内契約切替（規制→自由）件数

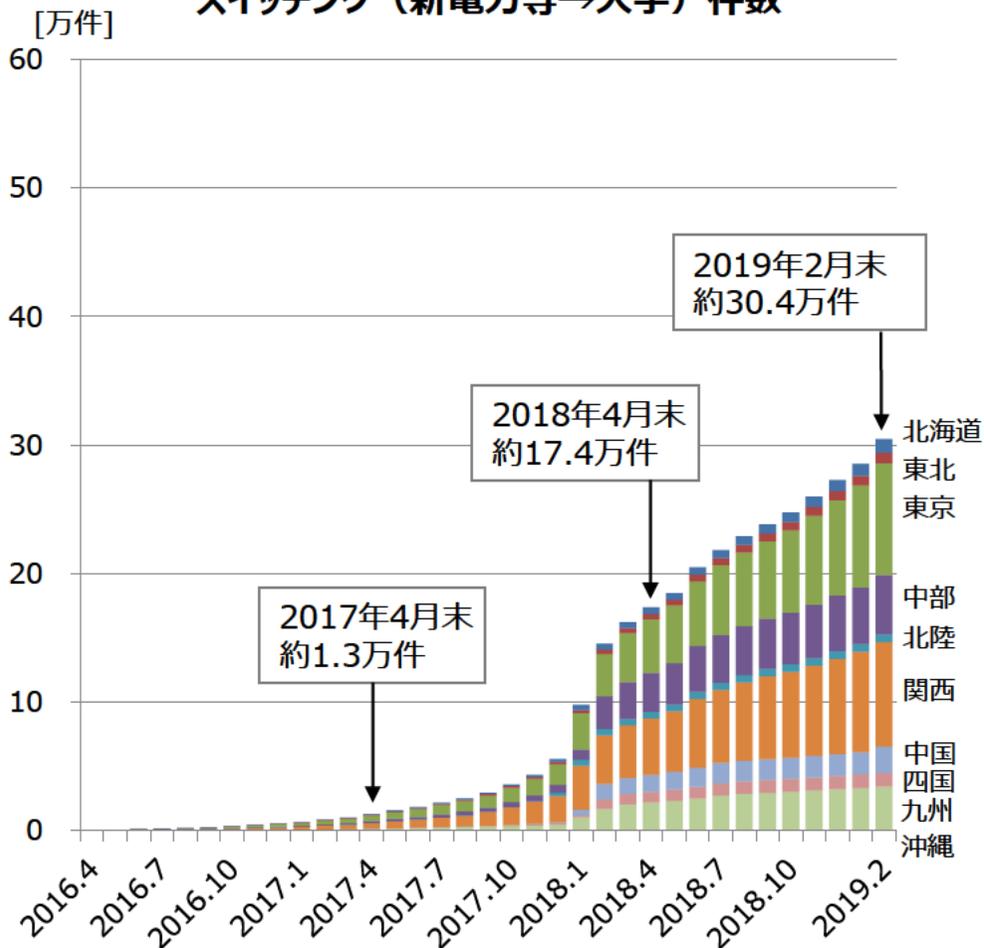


※「新電力等」とは、新電力（大手電力（旧一般電気事業者）の子会社を含む。）及び供給区域外の大手電力を指す。

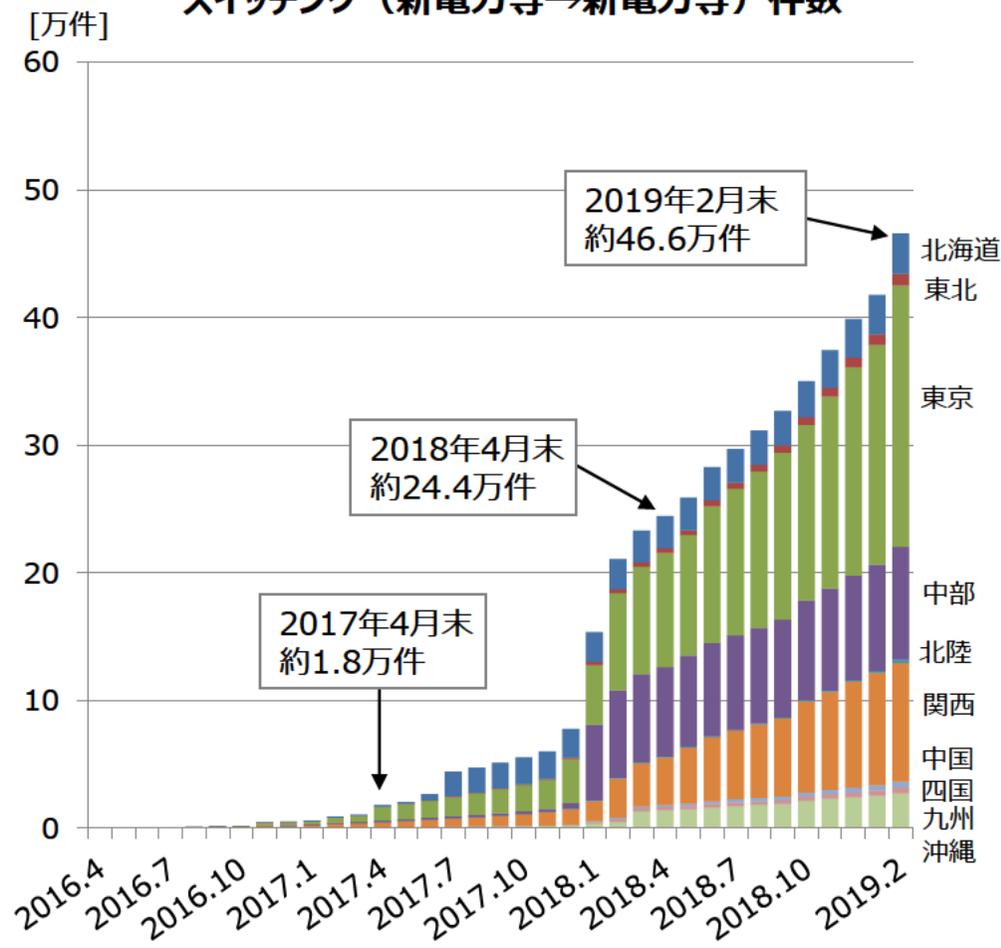
低圧分野のスイッチングの状況②

- 2019年2月末時点での新電力等から供給区域内の大手電力（旧一般電気事業者）への切替（スイッチング）件数は約30万件。
- 新電力等から新電力等への切替件数は約47万件となっている。

スイッチング（新電力等→大手）件数



スイッチング（新電力等→新電力等）件数



※「新電力等」とは、新電力（大手電力（旧一般電気事業者）の子会社を含む。）及び供給区域外の大手電力を指す。

（出所）電力取引報

低圧分野における供給区域別小売電気事業者数の推移

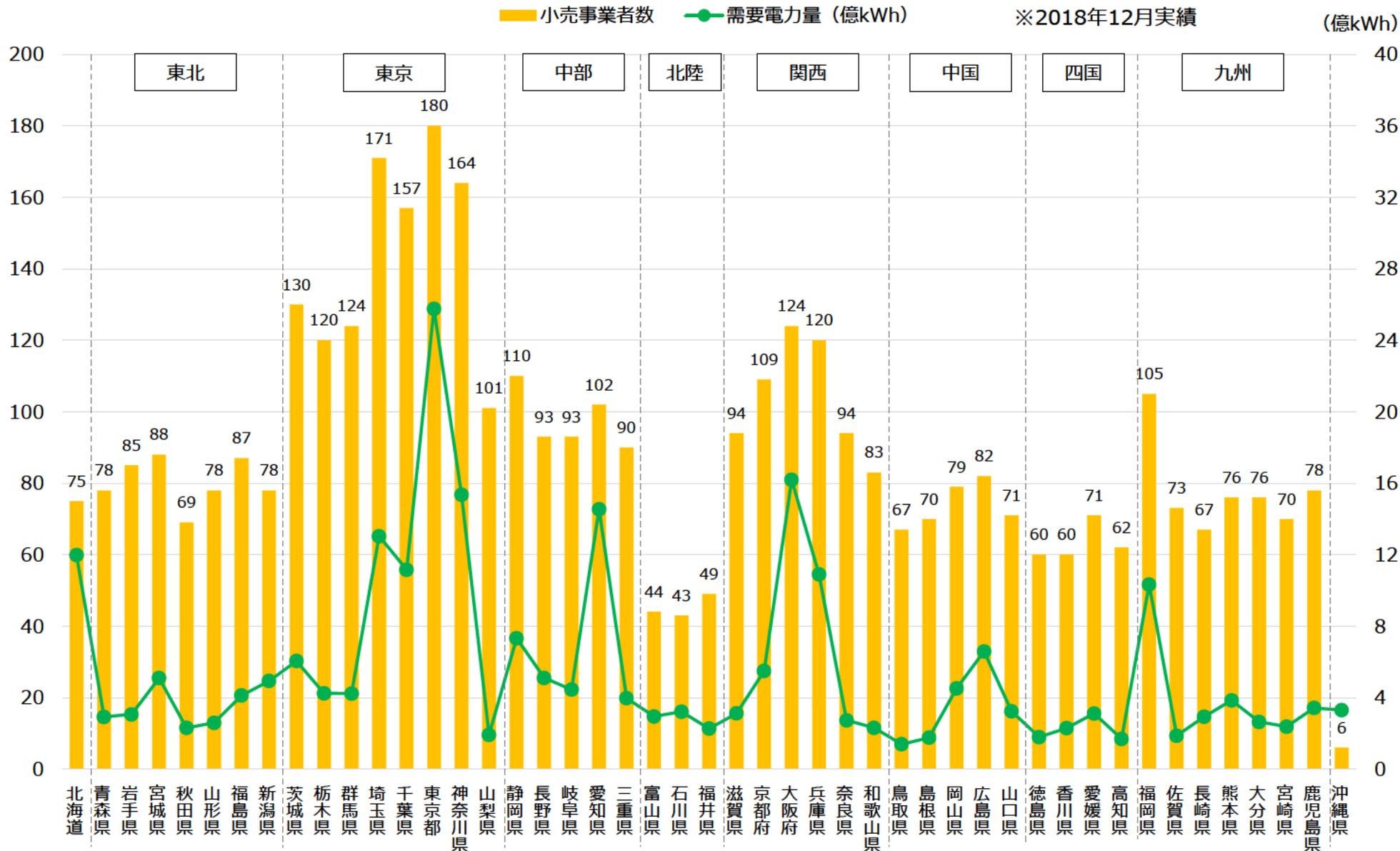
- 家庭等の低圧分野への小売事業者の参入は、全供給区域で増加。
- 東京、中部、関西といった需要の大きい区域での参入数が多いが、近年では、それ以外の区域への参入も伸びている。

販売実績のある小売電気事業者数（低圧）

供給区域	2016年12月	2017年12月	2018年12月	変化比率 (2018/2016)
北海道	32	51	75	2.3
東北	26	60	88	3.4
東京	99	144	180	1.8
中部	54	85	110	2.0
北陸	13	29	49	3.8
関西	57	100	124	2.2
中国	20	54	82	4.1
四国	18	39	71	3.9
九州	38	69	105	2.8
沖縄	1	1	6	6.0

※各供給区域で最も販売実績者数の多い都道府県における実績数を表記。

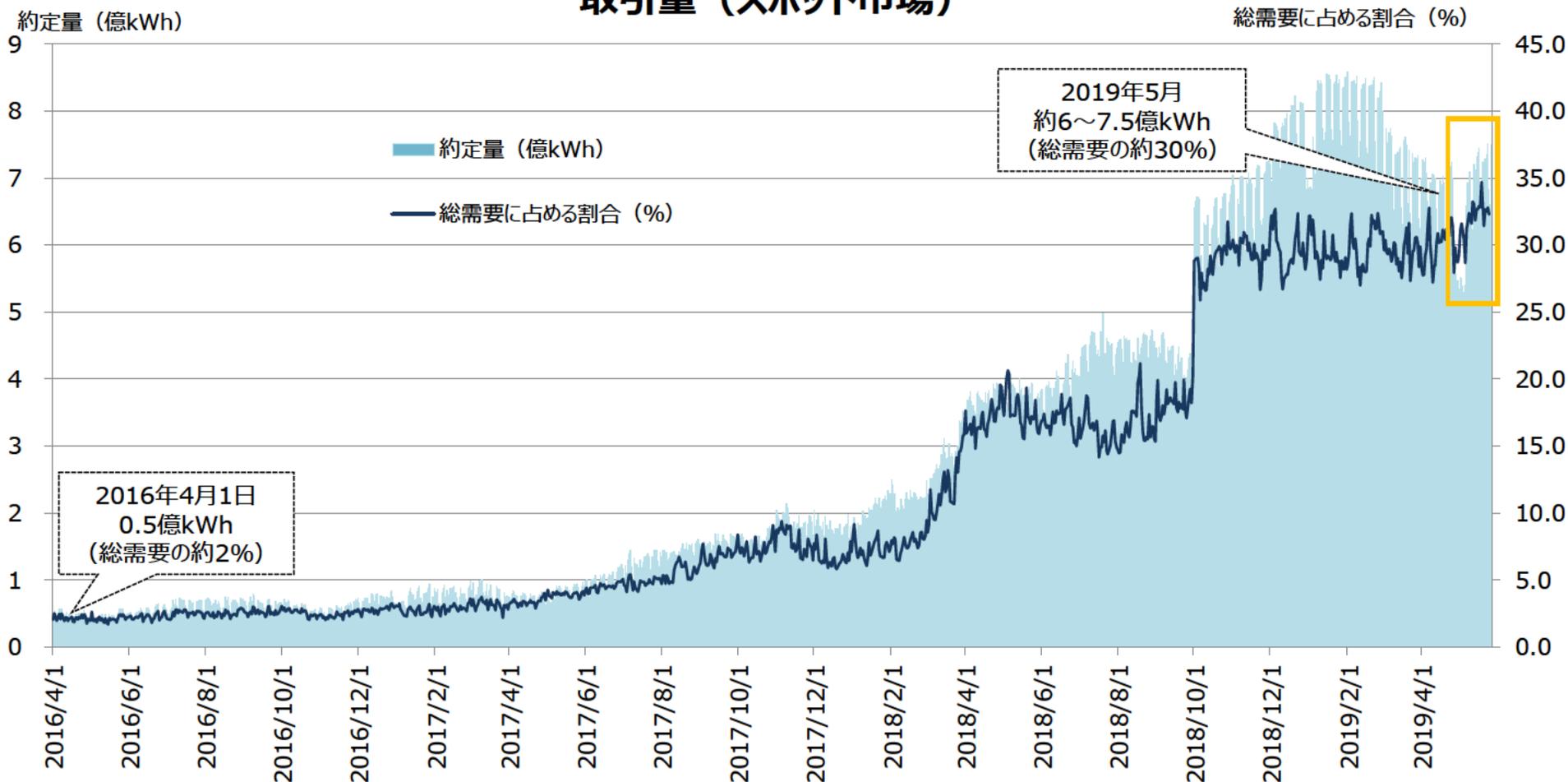
(参考) 都道府県別販売実績(低圧)及び小売電気事業者数



全面自由化後の卸取引市場の状況（取引量）

- 卸電力取引所の取引量は、小売全面自由化当初（2016年4月1日）には、総需要の約2%であったのに対し、足元では約30%の水準で推移。

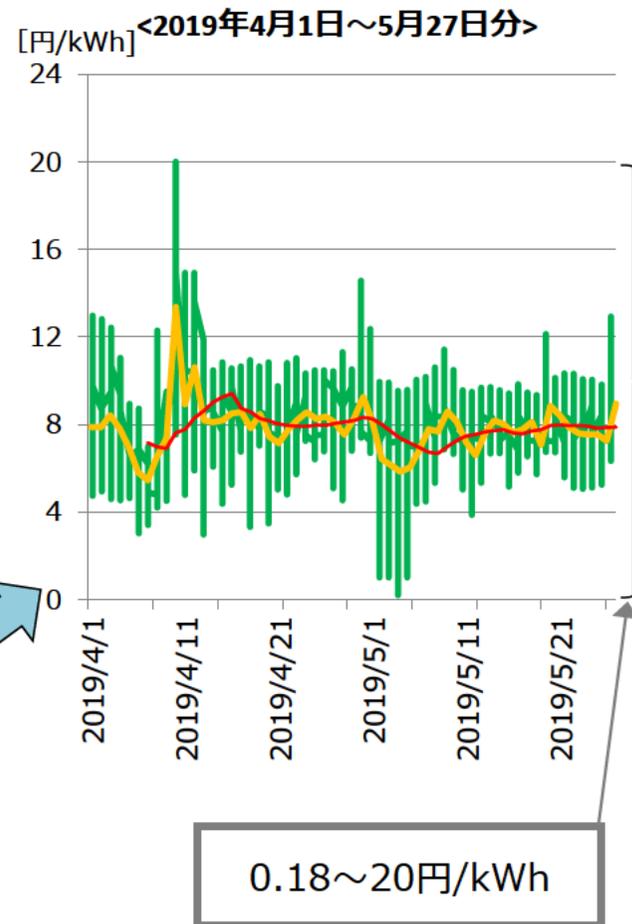
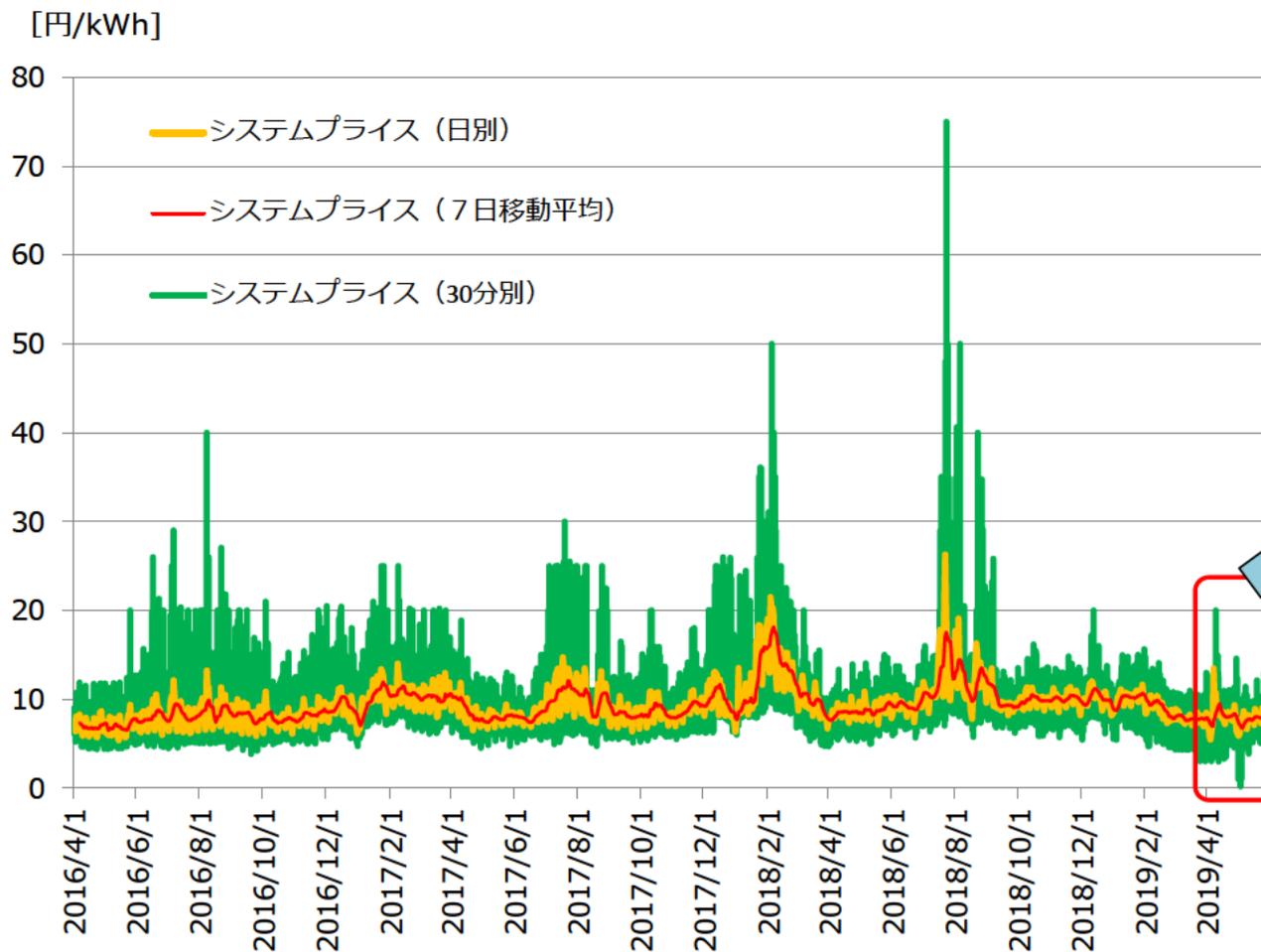
取引量（スポット市場）



全面自由化後の卸取引市場の状況（取引価格）

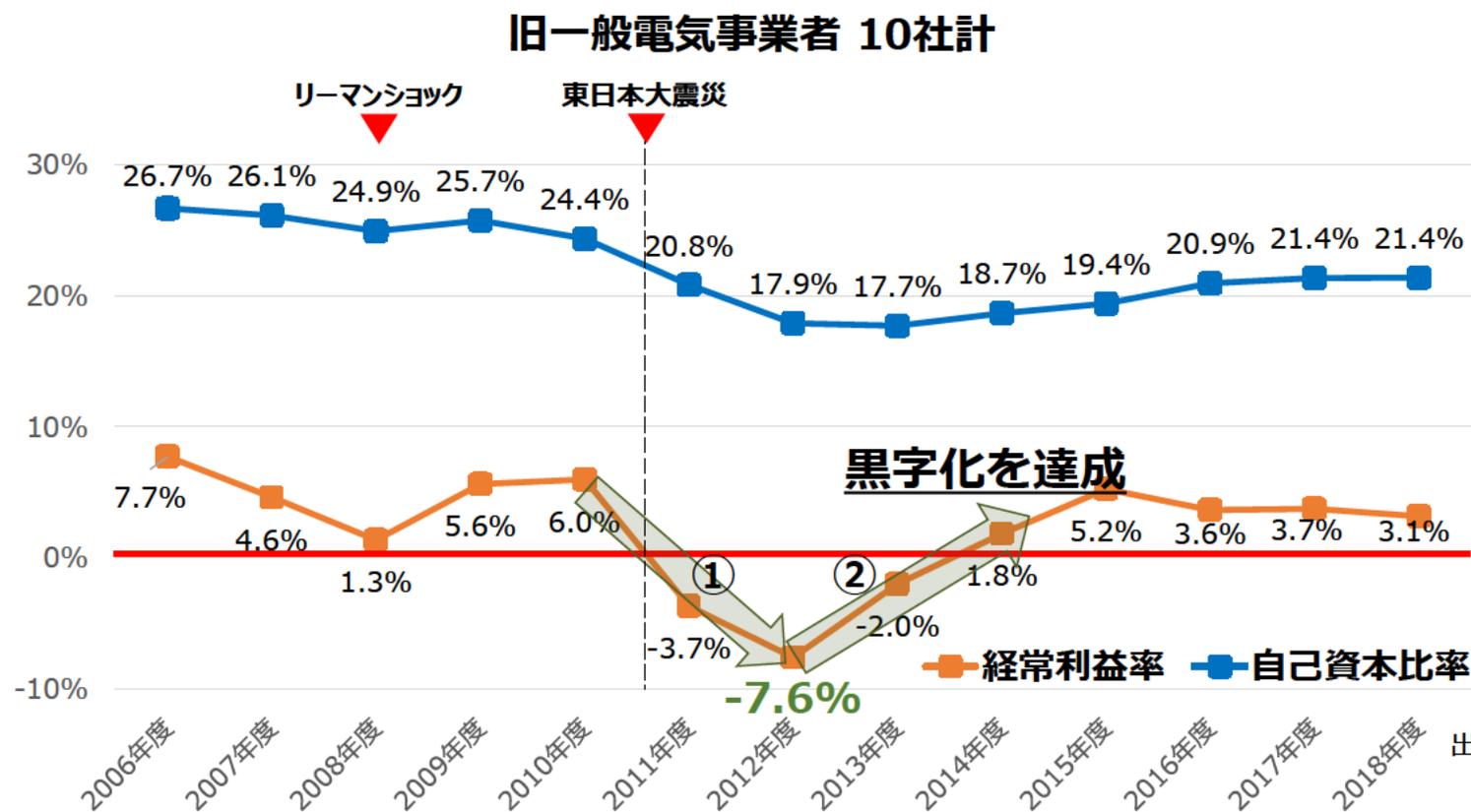
- 卸電力取引所における取引価格は4月以降、0.18～20円で推移。大型連休期間には、0.18円/kWhでの取引が発生した。

取引価格（スポット市場）



大手電力（旧一般電気事業者）の収支・財務

- 大手電力10社の収益性を示す経常利益率をみると、①東日本大震災後には、最大で-7.6%まで悪化したが、②料金改定や原子力発電所の再稼働等を経て、2014年度以降は黒字化を達成。
 - 財務状況を示す自己資本比率をみると、回復傾向にあるものの、震災前の水準には至っていない。
- ⇒ 大手電力の収支・財務状況については、引き続き注視が必要。



大手電力（旧一般電気事業者）の2018年度決算概要

- 直近の2018年度決算では、北海道・東京・北陸の3社は、気温や降水量の影響等もあり増益。
- 残りの7社は、燃料費調整額の期ずれ影響等により減益。

(単位：億円)	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
営業収益（売上高）	7,522	22,443	63,384	30,350	6,229	33,076	13,769	7,372	20,172	2,054
経常利益	301	657	2,765	1,129	66	2,036	126	251	525	52
(前年同期比)	+107	▲226	+216	▲156	+39	▲134	▲180	▲28	▲211	▲31
売上高経常利益率	4.0%	2.9%	4.3%	3.7%	1.0%	6.1%	0.9%	3.4%	2.6%	2.5%
自己資本比率	11.1%	17.9%	22.6%	29.7%	19.9%	20.9%	17.0%	23.6%	13.3%	37.8%

出所：各社連結決算データ

Topic.1：災害による損失計上

- ①北海道電力（胆振東部地震）：特別損失▲40億円（この他、収支影響▲65億円）、②関西電力（台風21号）：特別損失▲128億円、③中国電力（2018年7月豪雨災害）：特別損失▲37億円　その他電力会社等も災害対応費用を経常費用に計上。

Topic.2：減価償却方法の変更

○1979年以降、各社は会計上「定率法」を採用していたが、2020年3月期から、北海道・北陸・関西・中国の4社が、会計上の減価償却方法を「定額法」に変更。

⇒ 電力各社が会計上「定率法」を用いていることを前提とされていた諸規定について技術的な改正（定額法で減価償却を行うことに伴う引当金の引当方法や、託送収支算定規則の様式の記載方法）が求められる。

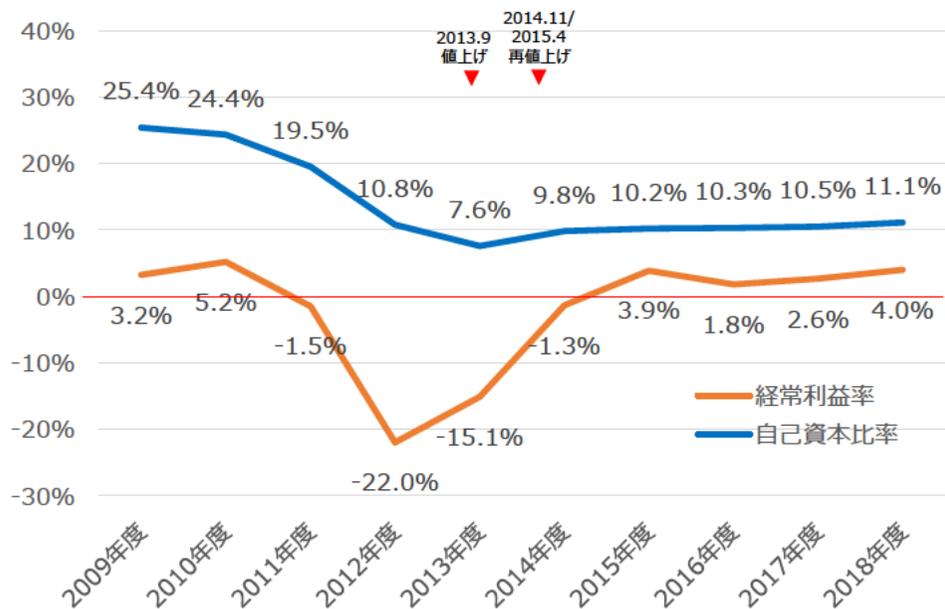
⇒ 今後、減価償却方法を変更した会社においては、料金について、今回の変更を踏まえた審査が必要と考えられる。

(参考) 各社別の収支・財務①

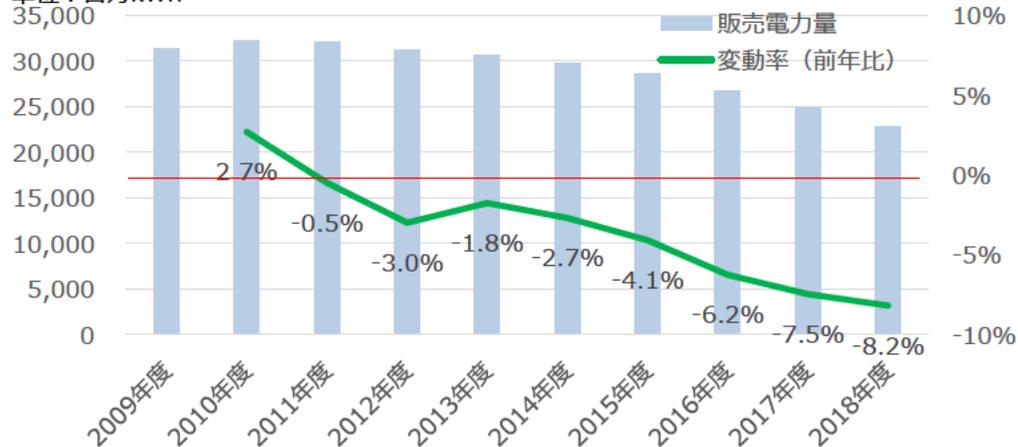
出所：各社連結決算データ

北海道電力

- ✓ 収支は、2度の値上げを経て震災前水準まで回復。販売電力量の低下が相対的に大きい。自己資本比率も相対的に低位。

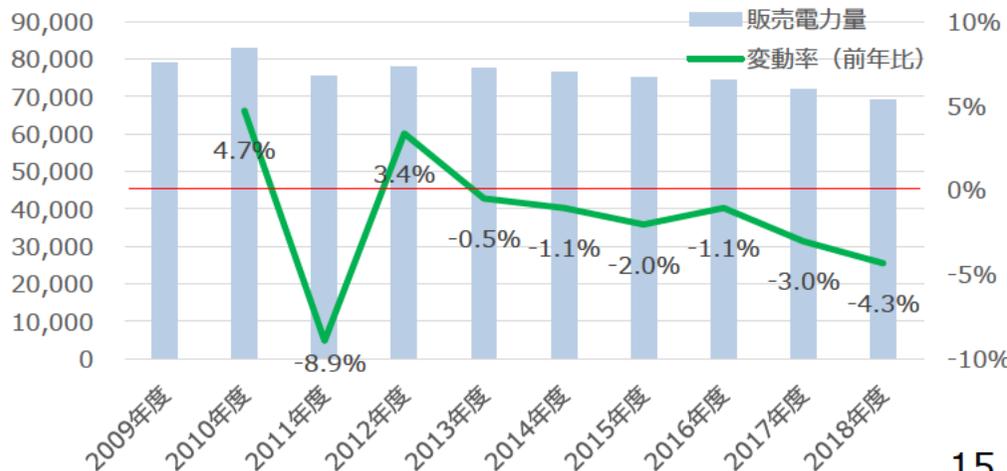
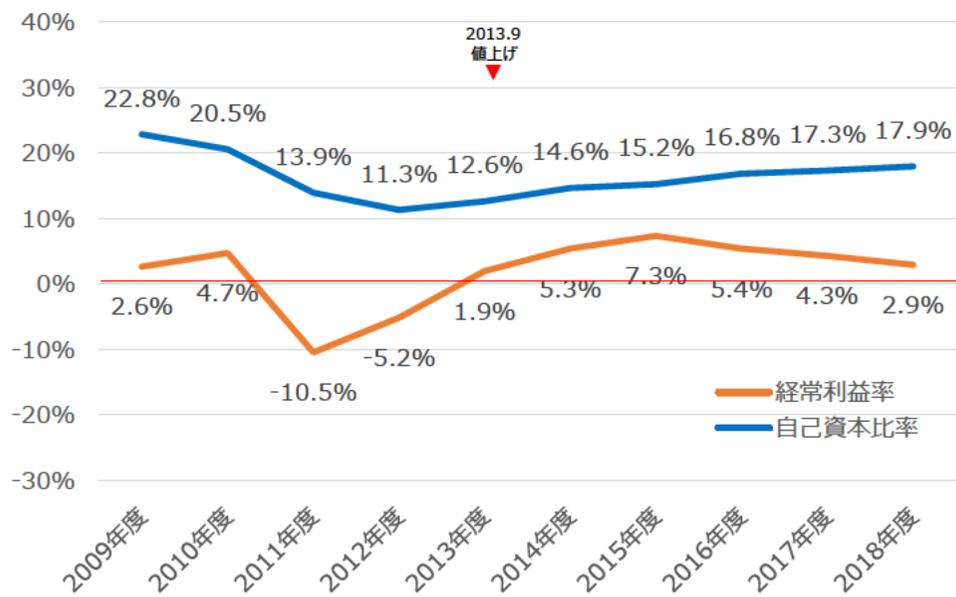


単位：百万kWh



東北電力

- ✓ 収支は、値上げを経て震災前水準まで回復するも、足元は低下傾向。自己資本比率は改善傾向だが震災前より低い。

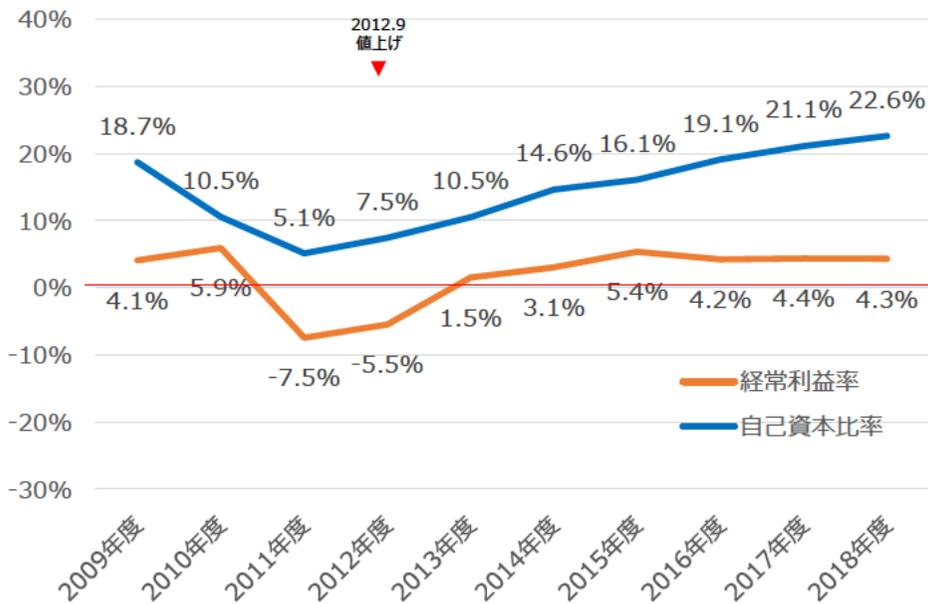


(参考) 各社別の収支・財務②

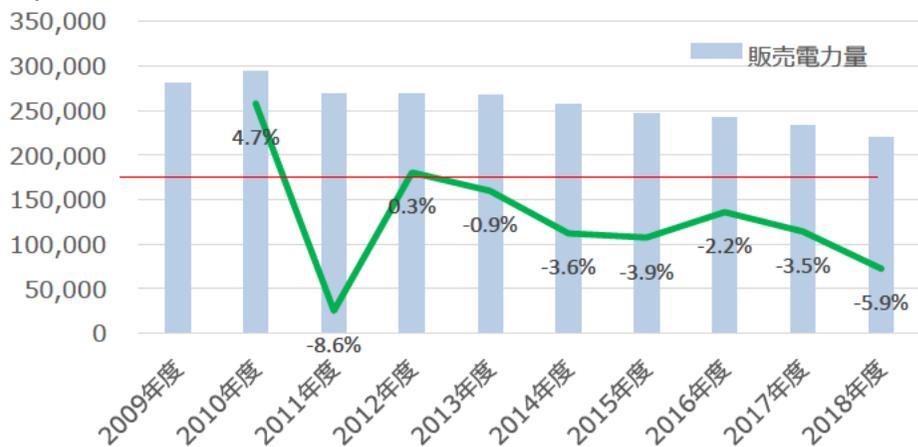
出所：各社連結決算データ

東京電力

✓ 収支は、値上げを経て一定程度回復するも、震災前の水準には至っていない。自己資本比率は改善傾向。

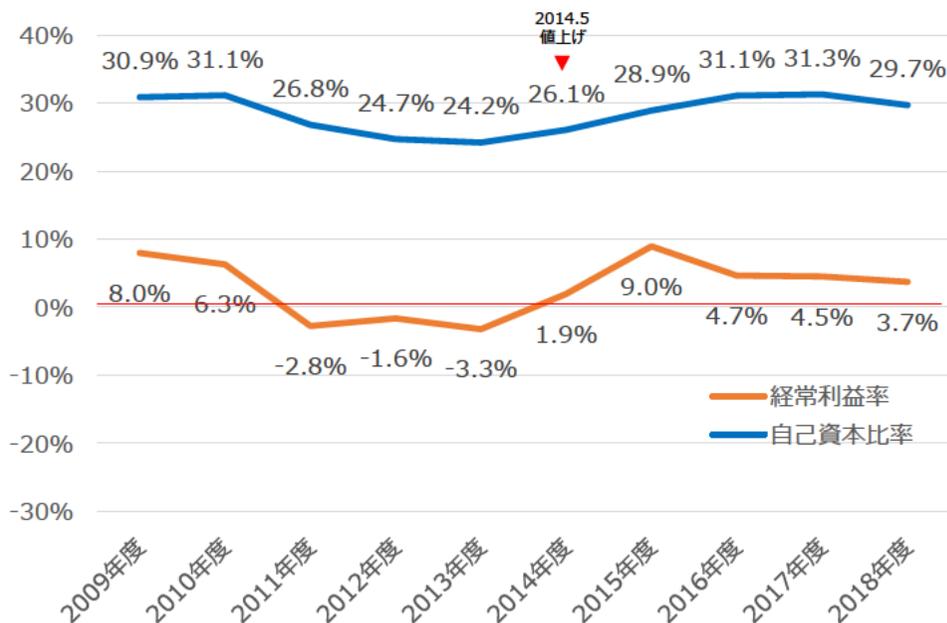


単位：百万kWh

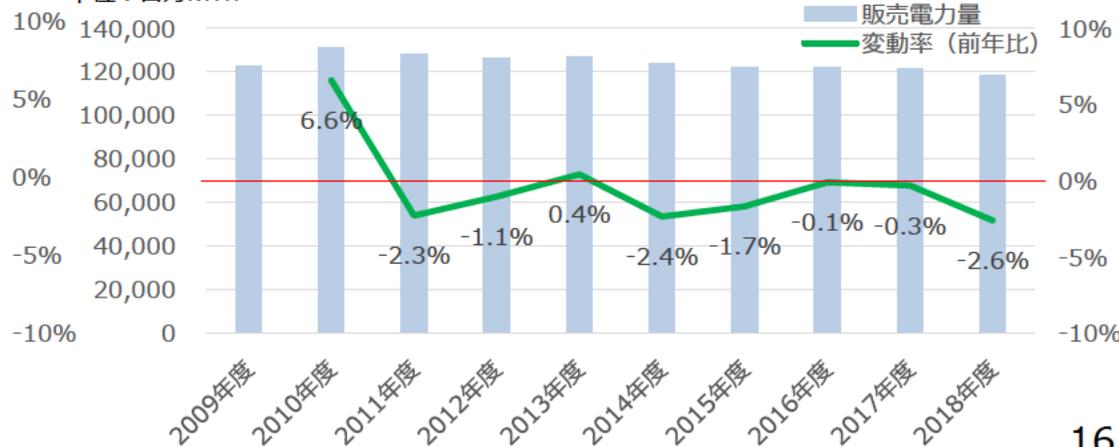


中部電力

✓ 値上げを経て、震災前の収支水準まで回復するも、足元は低下傾向。自己資本比率は震災前水準近くで推移。



単位：百万kWh

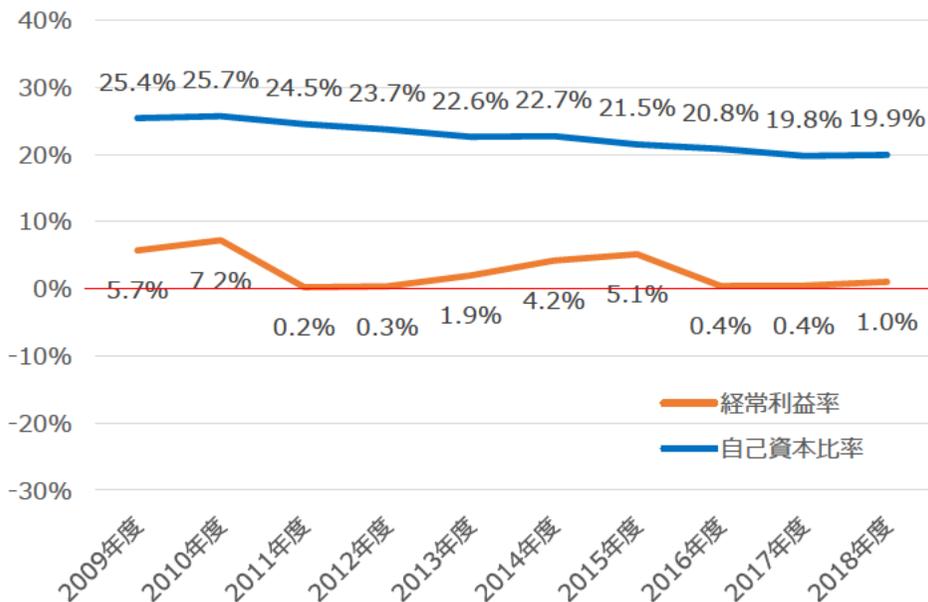


(参考) 各社別の収支・財務③

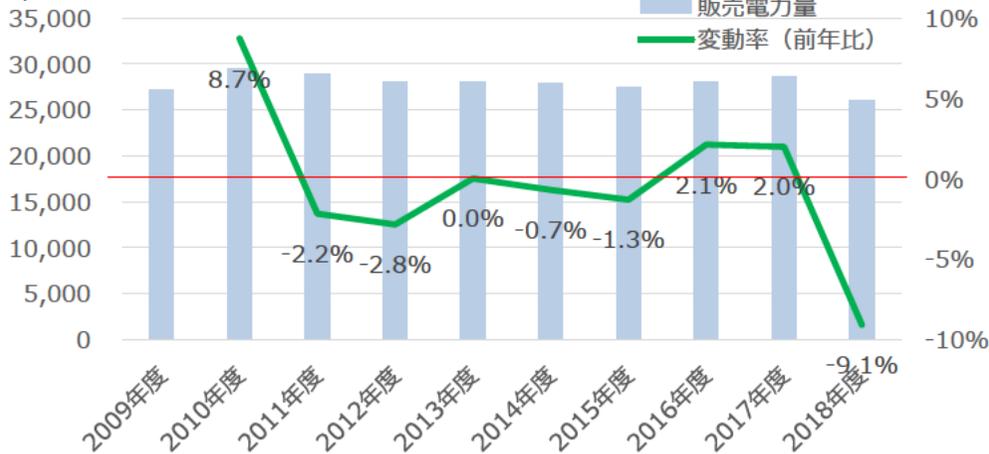
出所：各社連結決算データ

北陸電力

- ✓ 震災後に規制料金の改定を行っておらず、収支水準は相対的に低位。自己資本比率も継続的に低下している。

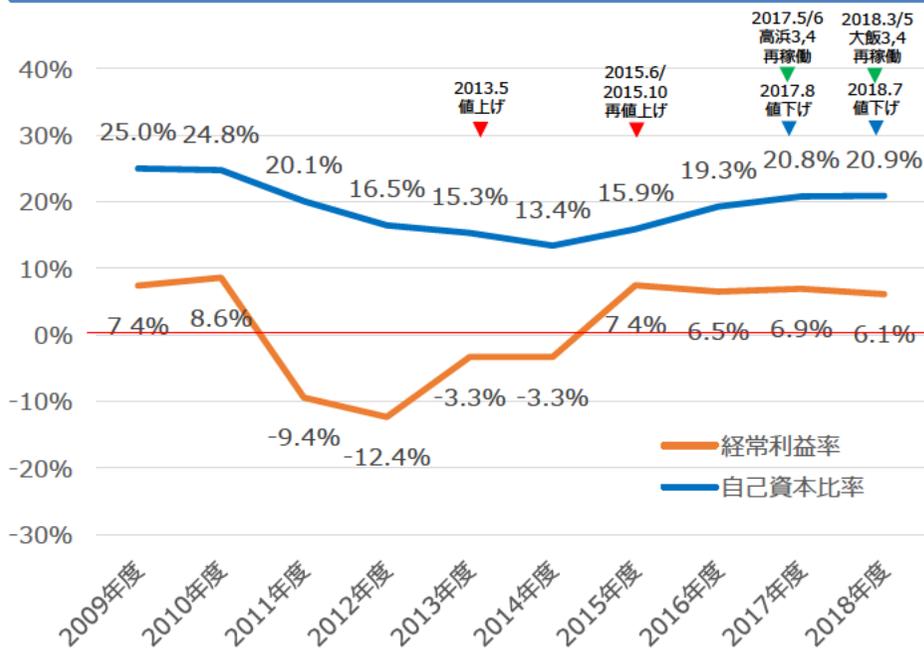


単位：百万kWh



関西電力

- ✓ 収支は、料金改定と原発再稼働を経て、震災前水準まで回復。足元では値下げもあり、販売電力量も増加傾向。



単位：百万kWh

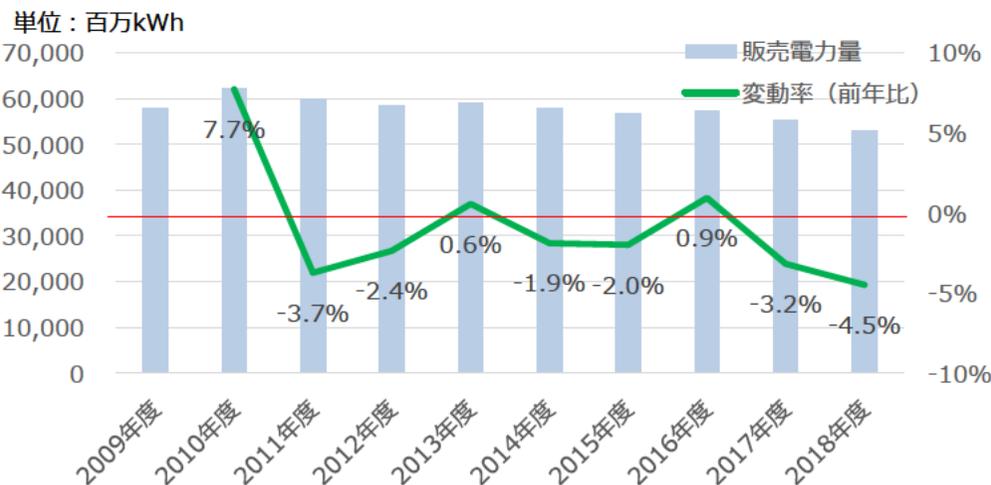
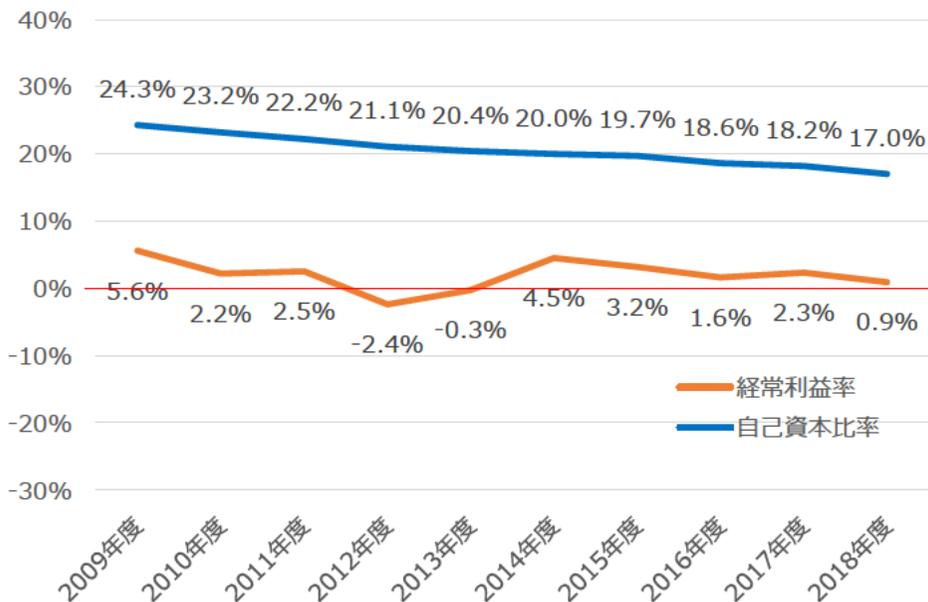


(参考) 各社別の収支・財務④

出所：各社連結決算データ

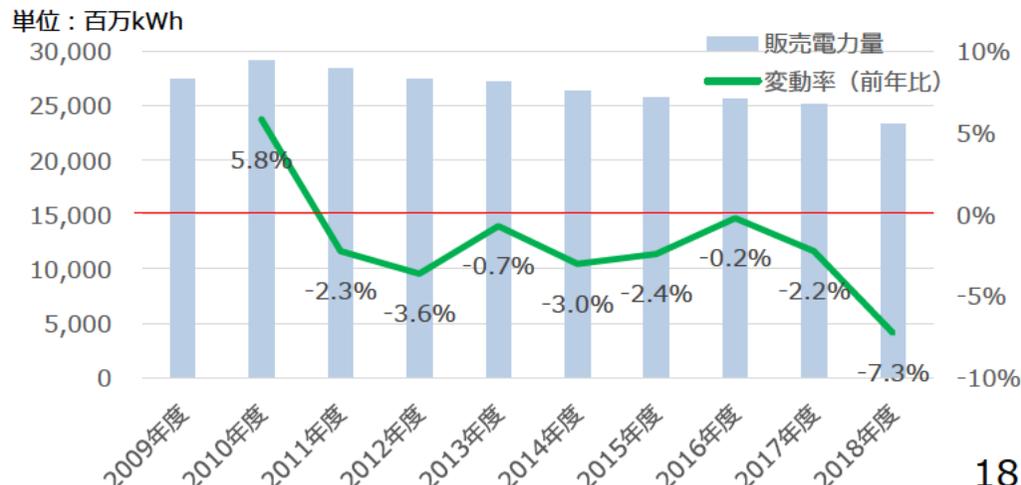
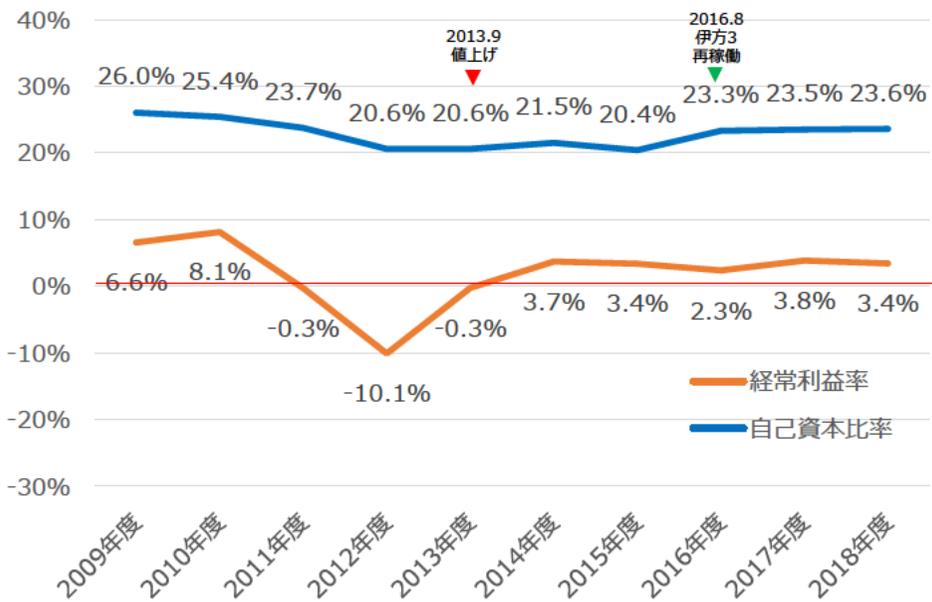
中国電力

- ✓ 震災後に規制料金の改定を行っておらず、収支水準は相対的に低位。自己資本比率も継続的に低下している。



四国電力

- ✓ 収支・財務とも、料金改定と原発再稼働を経て、回復傾向にあるが、震災前水準には至っていない。

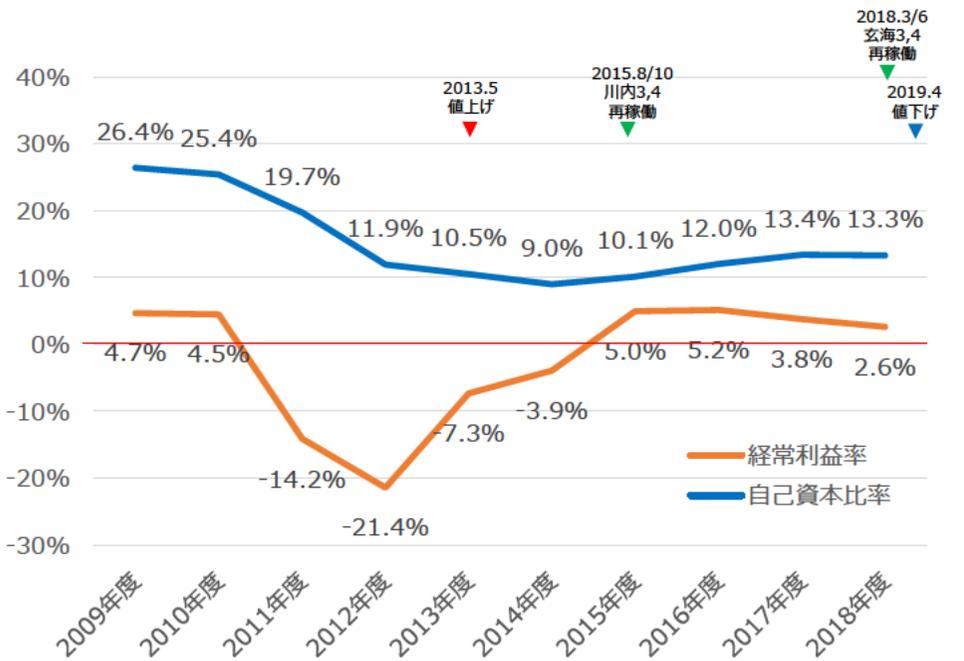


(参考) 各社別の収支・財務状況⑤

出所：各社連結決算データ

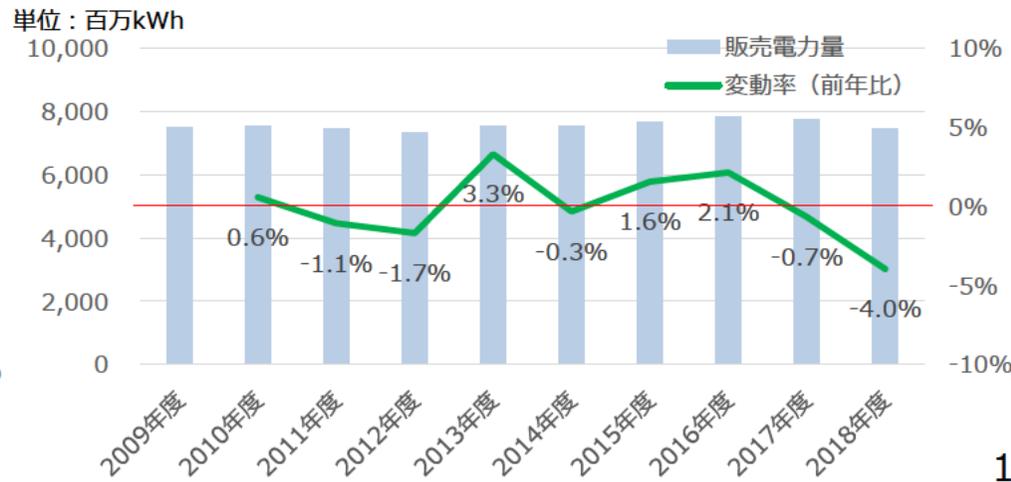
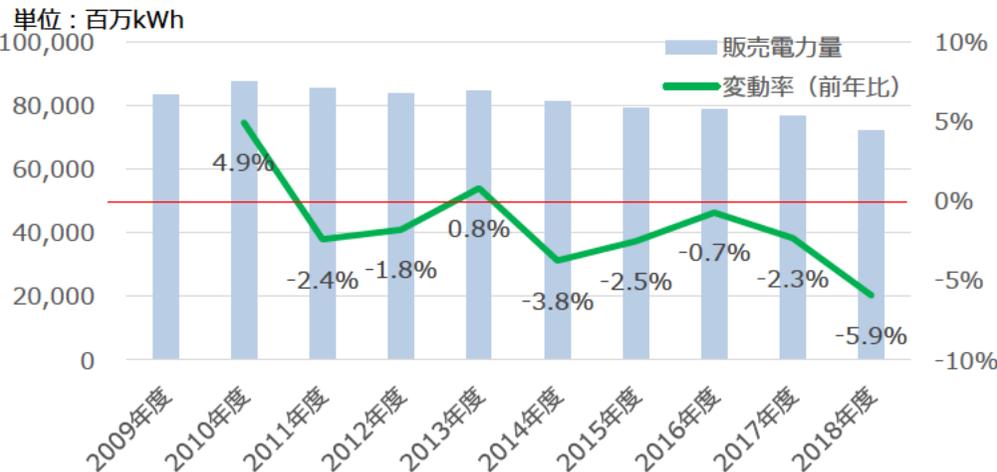
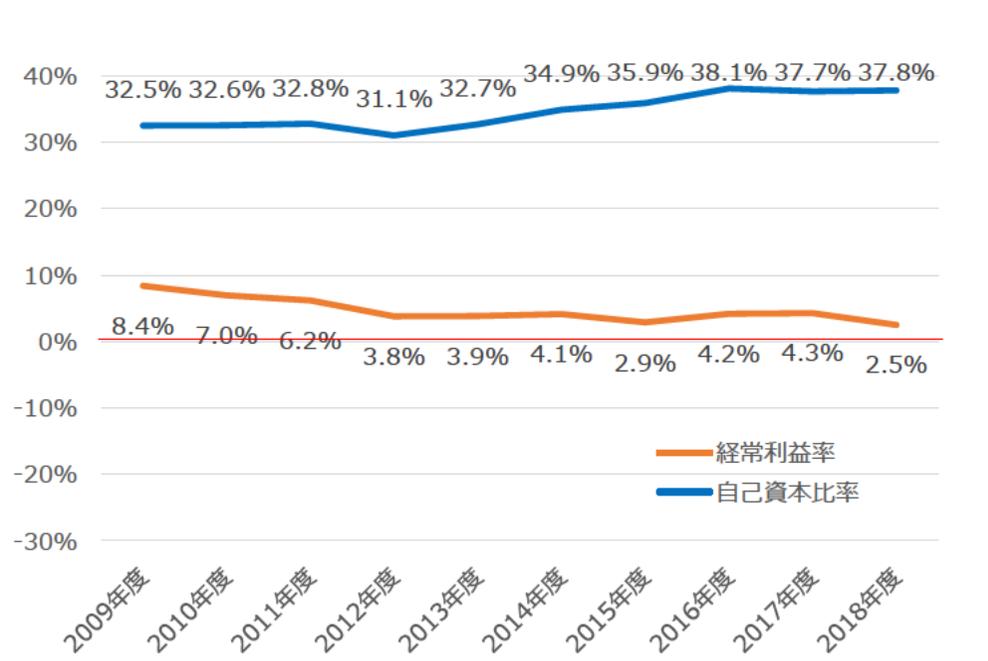
九州電力

- ✓ 収支は、料金改定と原発再稼働を経て震災前水準まで回復。自己資本比率は回復傾向にあるも、相対的に低位。



沖縄電力

- ✓ 収支はやや低下傾向にあるが、自己資本比率は増加傾向にあり、相対的に高位。



2. ガス小売全面自由化の進捗状況について

自由化後の小売事業者の登録状況

- 小売全面自由化後、これまでに69社がガス事業法に基づく「ガス小売事業」の登録を行っている。このうち、今回の自由化を機に、越境販売を含め、新たに一般家庭へ供給（予定を含む）しているのは、28社。（2019年5月27日時点）

電気事業者（6社）

- ・東北電力
- ・東京電力エナジーパートナー ※1
- ・中部電力 ※1
- ・関西電力 ※1
- ・四国電力
- ・九州電力 ※1

旧一般ガス事業者（6社）

- ・東京ガス ※1
- ・日本瓦斯 ※1
- ・東彩ガス ※1
- ・東日本ガス ※1
- ・新日本ガス ※1
- ・北日本ガス ※1

LPガス事業者（13社）

- ・河原実業 ※1
- ・レモンガス ※1
- ・サイサン ※1
- ・イワタニ長野
- ・赤間商会
- ・ガスパル ※1
- ・グリーンガス金沢
- ・有限会社ファミリーガス
- ・有限会社神崎ガス工業
- ・エネックス ※1
- ・三ツ輪商会
- ・藤森プロパン商会
- ・日東エネルギー ※1

（注1）旧一般ガス事業者及び旧簡易ガス事業者のうち、みなしガス小売事業者は除く。

（注2）事業譲渡の場合は除く。

旧大口ガス事業者※2（20社）

- ・朝日ガスエナジー
- ・岩谷産業
- ・三菱ケミカル
- ・テツゲン
- ・仙台プロパン
- ・ネクストエネルギー
- ・上越エネルギーサービス
- ・東京ガスエンジニアリングソリューションズ
- ・北陸天然瓦斯興業
- ・合同資源
- ・鈴与商事
- ・鈴興
- ・富山グリーンフードリサイクル
- ・甲賀エナジー
- ・近畿エア・ウォーター
- ・小倉興産エネルギー
- ・熊本みらいエル・エヌ・ジー
- ・新日鐵住金
- ・プログレッシブエナジー
- ・りゅうせき

旧ガス導管事業者※3（9社）

- ・JXTGエネルギー ※1
- ・石油資源開発
- ・国際石油開発帝石
- ・三愛石油
- ・南遠州パイプライン
- ・エア・ウォーター
- ・東北天然ガス
- ・エネロップ
- ・筑後ガス圧送

その他の事業者（15社）

- ・日本ファシリティ・ソリューション
- ・豊富町
- ・ファミリーネット・ジャパン ※1
- ・HTBIエナジー ※1
- ・イーレックス ※1
- ・中央電力 ※1
- ・CDIエナジーダイレクト ※1
- ・関電エネルギーソリューション
- ・PinT ※1
- ・エフビットコミュニケーションズ ※1
- ・アストマックス・トレーディング ※1
- ・イーエムアイ ※1
- ・CSIエナジーサービス
- ・びわ湖ブルーエナジー ※1
- ・島原GEエナジー ※1

※1 越境販売を含め新たに一般家庭へ供給（予定を含む）

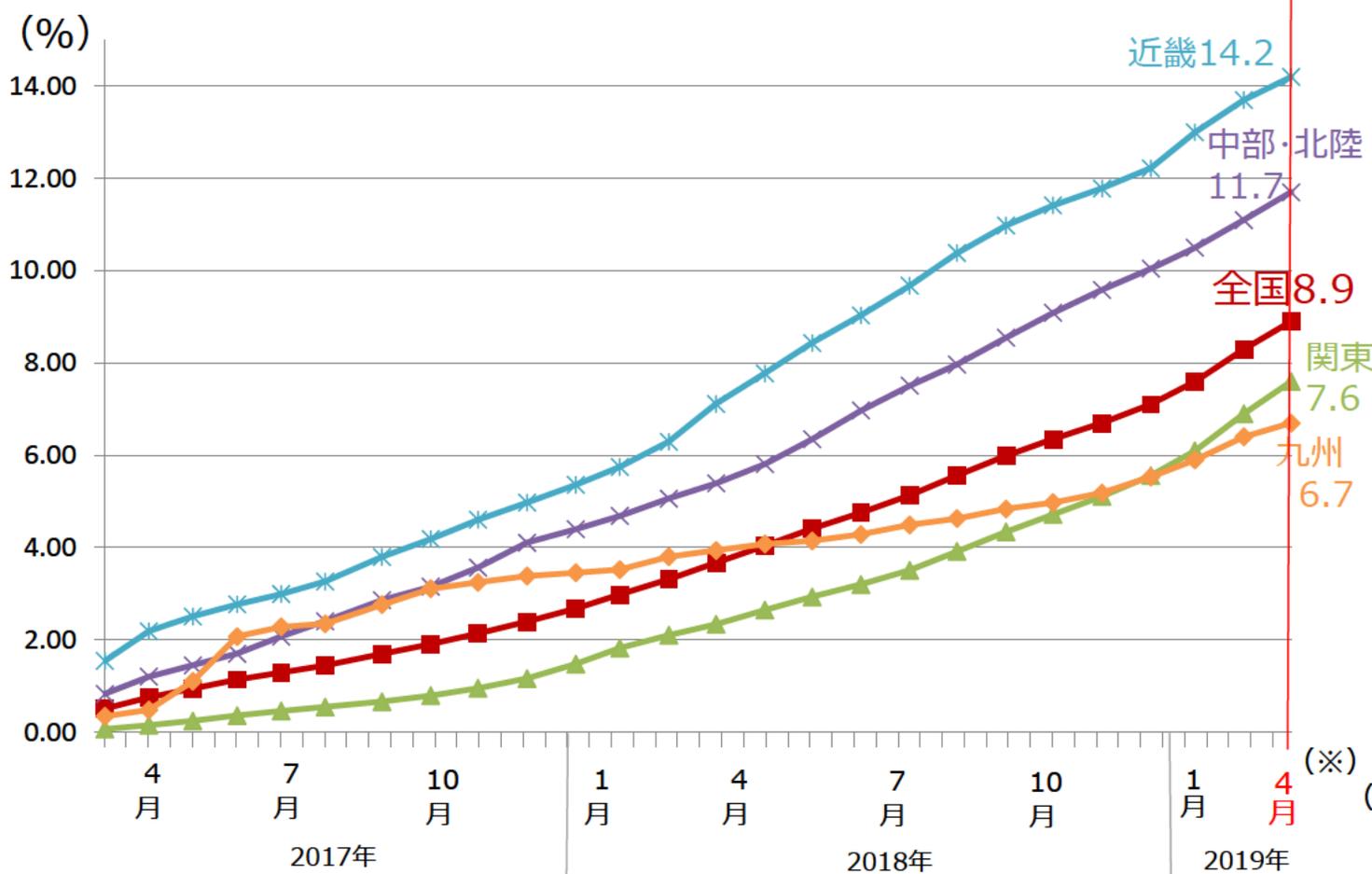
※2 旧大口ガス事業者 年間ガス供給量 10万m³以上の大口需要家へのガスの供給を行う者で、一般ガス事業者、簡易ガス事業者、ガス導管事業者に該当する者を除いた者

※3 旧ガス導管事業者 自らが維持し、及び運用する特定導管により、卸供給及び大口供給の事業を行う者のうち、一般ガス事業者や簡易ガス事業者に該当する者を除いた者

他社スイッチングの状況①

- 小売全面自由化後、家庭用の契約で、他社へ契約変更するケースが増えており、その割合は2019年4月末時点で、家庭用契約数全体のおよそ8.9%(*)となっている（総数は約225万件）。
- 地域別で見ると、最近は特に関東で伸びている。

＜全国のスイッチング率の推移（累積）＞



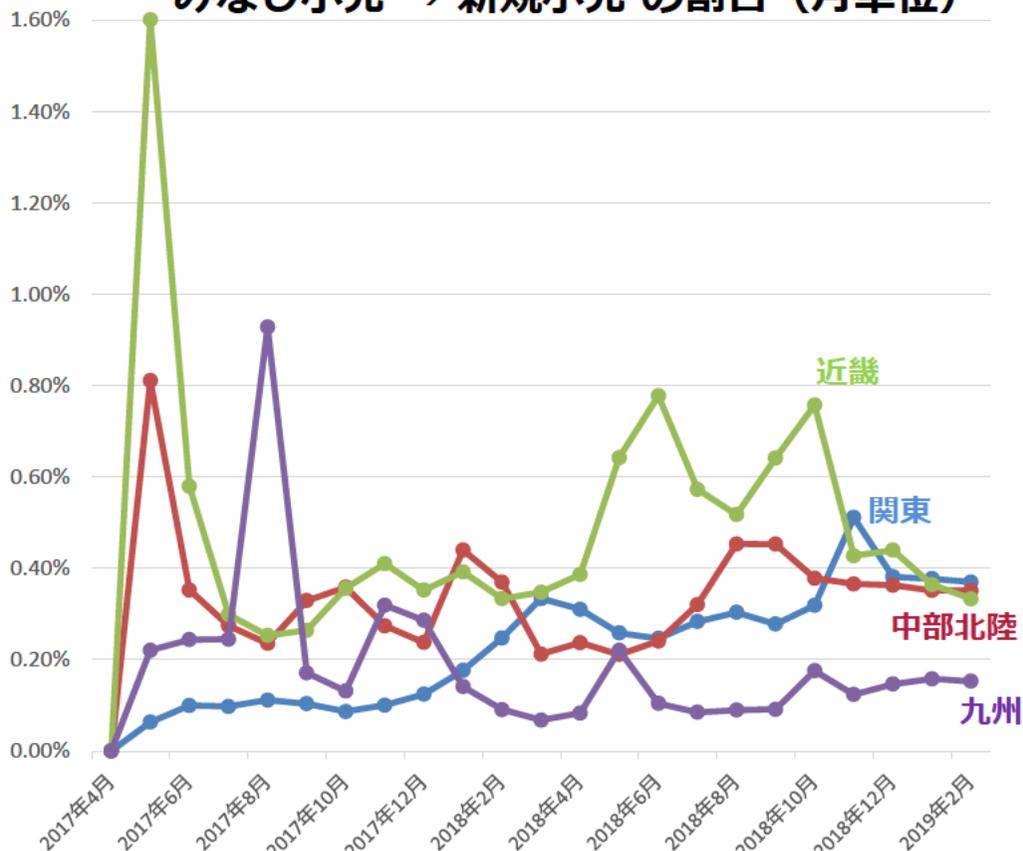
地域	申込件数 【単位：件】	前月の率 との差
北海道	—	—
東北	—	—
関東	992,437	+0.7%
中部・北陸	282,903	+0.6%
近畿	881,589	+0.5%
中国・四国	—	—
九州・沖縄	97,344	+0.3%
全国	2,254,273	+0.6%

(※) 2017年3月の一般家庭等の契約件数（選択約款含む約2,538万件）を用いて試算。選択約款の契約件数を母数から除いた場合、全国でのスイッチング率は、11.5%。

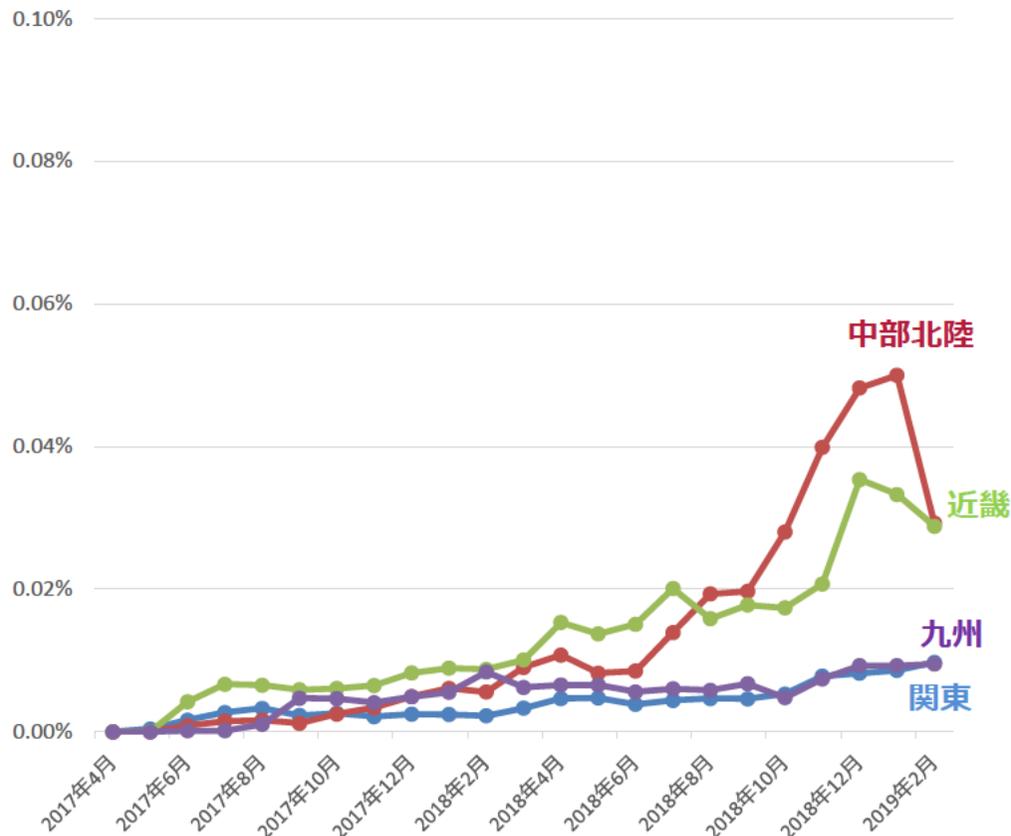
他社スイッチングの状況②

- みなし小売から新規小売へのスイッチングは、足下では関東・近畿・中部北陸において、1ヶ月間で家庭用契約件数全体の0.4%程度がスイッチングしている。
- 一方、新規小売からみなし小売へのスイッチングも月単位でみると、昨年後半から中部北陸・近畿でわずかに増えつつある。

みなし小売 → 新規小売 の割合（月単位）



新規小売 → みなし小売 の割合（月単位）



（出所）電力・ガス取引監視等委員会「ガス取引報（2017年4月～2019年2月）」より作成。

（注）各地域の毎月のスイッチング件数を、同時期の各地域の家庭用総契約件数で除した割合。

みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者。

自社スイッチングの状況

- 規制料金が残っている9事業者（2019年2月末時点）において、規制料金から自由料金に変更した件数は、2019年2月末時点で、家庭用では約118.7万件（約8.6%）

指定旧供給区域内における自社内契約変更(規制料金⇒自由料金)件数

種別	2018年4月時点		2019年2月時点	
	契約変更件数 (件)	率(※)	契約変更件数 (件)	率(※)
家庭用	1,038,239	7.5%	1,187,674	8.6%
商業用	64,716	11.4%	71,435	12.6%
工業用	3,196	12.9%	3,371	13.6%
その他用	12,583	11.2%	13,636	12.1%
合計	1,118,734	7.7%	1,276,116	8.8%

※自社内契約変更率とは指定旧供給区域内における自社内契約変更件数（2017年4月から2019年2月までの累計）を2017年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した値

（出所）電力・ガス取引監視等委員会 「ガス取引報（2018年4月）」と「ガス取引報（2019年2月）」より作成

販売量における新規小売の動向

- ガス小売事業者全体の総販売量に占める、新規参入者の販売割合は、全体で11%。家庭用は5.6%、工業用は16.5%となっている。

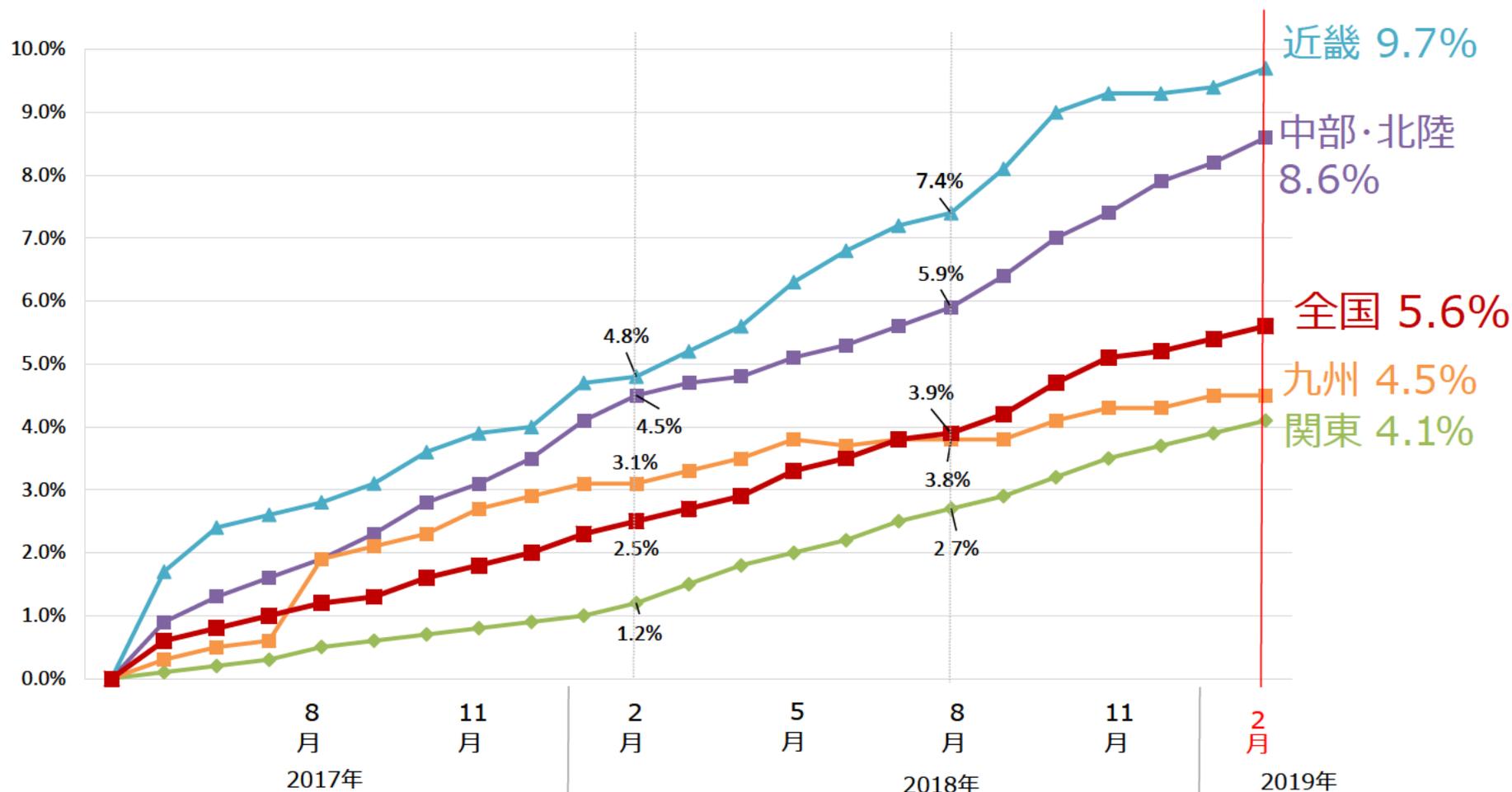
種別	新規小売のガス販売量	
	新規小売の割合	
	2017年4月	2019年2月
家庭用	0.0%	5.6%
商業用	0.4%	3.3%
工業用	12.6%	16.5%
合計	8.2%	11.0%

(出所) 電力・ガス取引監視等委員会「ガス取引報(2017年4月)」と「ガス取引報(2019年2月)」より作成

家庭用の販売量における新規小売の割合

- 家庭用の販売量における新規小売の割合（全国5.6%）を地域別にみると、近畿、中部・北陸が引き続き増加しているほか、関東も4.1%となっている。

家庭用の販売量に占める新規小売の割合（地域別）



(出所) 電力・ガス取引監視等委員会「ガス取引報（2017年4月～2019年2月）」より作成